

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 3413)

公司地址：新竹科學園區苗栗縣竹南鎮科中路 16 號
電 話：(037)580-088

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 58
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 48
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57 ~ 58	
(十四)	營運部門資訊	58	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001302 號

京鼎精密科技股份有限公司 公鑒：

前言

京鼎精密科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達京鼎精密科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

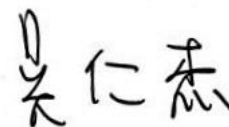
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠



會計師

吳仁杰



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 9 日

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 7,571,315	36	\$ 6,956,133	36	\$ 5,756,299	29
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		-	-	-	-	763	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(一)						
	產－流動		3,597,865	17	3,627,151	19	4,650,702	24
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	1,471,759	7	782,640	4	919,011	5
1200	其他應收款	六(二)及七	126,284	-	121,882	1	13,576	-
1220	本期所得稅資產		8,435	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	2,984,337	14	2,620,129	13	2,904,201	15
1410	預付款項		195,831	1	216,603	1	136,270	1
11XX	流動資產合計		15,955,826	75	14,324,538	74	14,380,822	74
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－非流動		48,760	-	27,550	-	247,785	1
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產－非流動		234,447	1	292,437	1	220,315	1
1550	採用權益法之投資		112,633	1	96,705	-	100,945	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及九	4,012,537	19	3,780,898	20	3,722,836	19
1755	使用權資產	六(七)及七	294,129	1	318,207	2	348,247	2
1760	投資性不動產淨額	六(八)	27,862	-	28,913	-	34,808	-
1840	遞延所得稅資產		10,087	-	9,516	-	9,458	-
1900	其他非流動資產	六(一)及九	558,188	3	490,959	3	448,936	2
15XX	非流動資產合計		5,298,643	25	5,045,185	26	5,133,330	26
1XXX	資產總計		\$ 21,254,469	100	\$ 19,369,723	100	\$ 19,514,152	100

(續次頁)

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 55,000	-	\$ 35,000	-	\$ 408,330	2
2130	合約負債—流動	六(十九)	387,873	2	339,282	2	33,341	-
2170	應付帳款		1,271,742	6	941,407	5	956,042	5
2200	其他應付款	六(十)	2,558,341	12	1,464,158	8	2,633,222	14
2230	本期所得稅負債		312,006	2	251,149	1	286,438	2
2280	租賃負債—流動	七	48,469	-	47,235	-	48,235	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)(十四)	200,499	1	64,715	-	2,023,150	10
2399	其他流動負債—其他	六(十一)	399,431	2	393,363	2	278,985	1
21XX	流動負債合計		5,233,361	25	3,536,309	18	6,667,743	34
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)	835,920	4	1,865,038	10	-	-
2540	長期借款	六(十四)	1,568,878	7	1,571,780	8	1,425,705	7
2570	遞延所得稅負債		68,281	-	47,413	-	44,047	-
2580	租賃負債—非流動	七	263,118	1	285,457	2	311,787	2
2600	其他非流動負債	六(十一)	344,229	2	461,486	2	593,046	3
25XX	非流動負債合計		3,080,426	14	4,231,174	22	2,374,585	12
2XXX	負債總計		8,313,787	39	7,767,483	40	9,042,328	46
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,026,706	5	971,861	5	971,595	5
3130	債券換股權利證書		11,585	-	246	-	-	-
3140	預收股本		-	-	2,286	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	5,082,027	24	4,051,311	21	3,988,672	20
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	1,142,209	6	943,255	5	943,255	5
3320	特別盈餘公積		6,336	-	6,336	-	6,336	-
3350	未分配盈餘		5,550,567	26	5,586,669	29	4,609,305	24
其他權益								
3400	其他權益		121,252	-	40,276	-	(47,339)	-
3XXX	權益總計		12,940,682	61	11,602,240	60	10,471,824	54
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	十一	\$ 21,254,469	100	\$ 19,369,723	100	\$ 19,514,152	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉揚偉



經理人：邱耀銓



會計主管：鍾曉佩



京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 3,720,950	100	\$ 3,291,721	100	\$ 7,043,168	100	\$ 6,694,729	100
5000 營業成本	六(五)	(2,729,284)	(73)	(2,450,788)	(74)	(5,216,110)	(74)	(4,961,864)	(74)
5900 營業毛利		991,666	27	840,933	26	1,827,058	26	1,732,865	26
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		(101,570)	(3)	(88,428)	(3)	(196,993)	(3)	(179,422)	(2)
6200 管理費用		(151,365)	(4)	(126,414)	(4)	(282,777)	(4)	(253,629)	(4)
6300 研究發展費用		(132,716)	(4)	(135,381)	(4)	(258,983)	(4)	(261,377)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(244)	-	47	-	(371)	-	2,947	-
6000 營業費用合計		(385,895)	(11)	(350,176)	(11)	(739,124)	(11)	(691,481)	(10)
6900 營業利益		605,771	16	490,757	15	1,087,934	15	1,041,384	16
營業外收入及支出									
7100 利息收入		80,197	2	66,506	2	132,881	2	118,023	2
7010 其他收入	六(二十)	25,150	1	40,879	1	53,708	1	82,313	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	49,176	1	134,100	4	242,162	3	45,659	1
7050 財務成本	七	(9,070)	-	(11,927)	-	(17,360)	-	(23,494)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		(4,277)	-	(1,266)	-	(7,240)	-	(3,407)	-
7000 營業外收入及支出合計		141,176	4	228,292	7	404,151	6	219,094	3
7900 稅前淨利		746,947	20	719,049	22	1,492,085	21	1,260,478	19
7950 所得稅費用	六(二十四)	(50,667)	(1)	(109,713)	(4)	(250,306)	(3)	(248,299)	(4)
8200 本期淨利		\$ 696,280	19	\$ 609,336	18	\$ 1,241,779	18	\$ 1,012,179	15

(續次頁)

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日 金額	%	112年4月1日 至6月30日 金額	%	113年1月1日 至6月30日 金額	%	112年1月1日 至6月30日 金額	%
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)							
		\$ 18,214	1	\$ 5,210	-	\$ 47,580	-	\$ 24,815	-
8310	不重分類至損益之項目總 額	18,214	1	5,210	-	47,580	-	24,815	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	49,843	1	(118,912)	(3)	126,913	2	(104,657)	(1)
8370	採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	1,295	-	(1,329)	-	816	-	(2,490)	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額	51,138	1	(120,241)	(3)	127,729	2	(107,147)	(1)
8300	其他綜合損益(淨額)	\$ 69,352	2	(\$ 115,031)	(3)	\$ 175,309	2	(\$ 82,332)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 765,632	21	\$ 494,305	15	\$ 1,417,088	20	\$ 929,847	14
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 696,280	19	\$ 609,336	18	\$ 1,241,779	18	\$ 1,012,179	15
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 765,632	21	\$ 494,305	15	\$ 1,417,088	20	\$ 929,847	14
每股盈餘									
六(二十五)									
9750	基本每股盈餘	\$ 6.75		\$ 6.27		\$ 12.29		\$ 10.42	
9850	稀釋每股盈餘	\$ 6.13		\$ 5.62		\$ 11.12		\$ 9.14	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉揚偉

經理人：邱耀銓

會計主管：鍾曉佩

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司之權益	債券換股權利證	預收股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	權益總額
	附註	普通股股本									
112年1月1日至6月30日											
112年1月1日餘額		\$ 967,921	\$ -	\$ 2,588	\$ 3,939,329	\$ 713,397	\$ 6,336	\$ 5,166,593	\$ 14,747	\$ 20,246	\$ 10,831,157
本期淨利		-	-	-	-	-	-	1,012,179	-	-	1,012,179
其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	(107,147)	24,815	(82,332)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	1,012,179	(107,147)	24,815	929,847
111年度盈餘指撥及分配：	六(十八)										
法定盈餘公積		-	-	-	-	229,858	-	(229,858)	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	-	(1,339,609)	-	-	(1,339,609)
員工認股權執行	六(十七)	3,674	-	(2,588)	12,067	-	-	-	-	-	13,153
股份基礎給付交易		-	-	-	37,047	-	-	-	-	-	37,047
採用權益法認列之關聯企業之變動數		-	-	-	229	-	-	-	-	-	229
112年6月30日餘額		\$ 971,595	\$ -	\$ -	\$ 3,988,672	\$ 943,255	\$ 6,336	\$ 4,609,305	(\$ 92,400)	\$ 45,061	\$ 10,471,824
113年1月1日至6月30日											
113年1月1日餘額		\$ 971,861	\$ 246	\$ 2,286	\$ 4,051,311	\$ 943,255	\$ 6,336	\$ 5,586,669	(\$ 58,452)	\$ 98,728	\$ 11,602,240
本期淨利		-	-	-	-	-	-	1,241,779	-	-	1,241,779
其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	127,729	47,580	175,309
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	1,241,779	127,729	47,580	1,417,088
112年度盈餘指撥及分配：	六(十八)										
法定盈餘公積		-	-	-	-	198,954	-	(198,954)	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	-	(1,173,260)	-	-	(1,173,260)
可轉換公司債轉換	六(十七)	50,362	11,339	-	974,287	-	-	-	-	-	1,035,988
員工認股權執行	六(十七)	4,483	-	(2,286)	29,613	-	-	-	-	-	31,810
股份基礎給付交易	六(十六)(十七)	-	-	-	26,964	-	-	-	-	-	26,964
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	-	-	-	94,333	-	(94,333)	-
採用權益法認列之關聯企業之變動數		-	-	-	(148)	-	-	-	-	-	(148)
113年6月30日餘額		\$ 1,026,706	\$ 11,585	\$ -	\$ 5,082,027	\$ 1,142,209	\$ 6,336	\$ 5,550,567	\$ 69,277	\$ 51,975	\$ 12,940,682

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉揚偉



經理人：邱耀銓



會計主管：鍾晚銓



京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 1,492,085	\$ 1,260,478
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(八)(二十二) 240,832	186,303
各項攤提	六(二十二) 5,291	5,096
應付款項轉列收入	(6,102)	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十六) 26,964	37,047
負債準備提列數	六(十一) 20,162	43,475
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	7,240	3,407
預期信用減損損失(迴轉利益)	371 (2,947)	
透過損益按公允價值衡量金融資產評價利	六(二十一) (311) (24,652)	
益		
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一) 1,636	2,457
利息收入	(132,881) (118,023)	
利息費用	17,360	23,494
遞延補助收入已實現	(32,184) (44,121)	
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量金融資產		
及負債	507	773
應收帳款	(688,577)	25,523
應收帳款-關係人	103,261 (2,134)	
其他應收款	(458) (3,231)	
存貨	(313,671)	844,171
預付款項	22,836	60,046
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	244,556 (463,694)	
其他應付款	(192,535) (580,351)	
其他應付款項-關係人	(5,716) (3,301)	
合約負債	48,591	-
其他流動負債	(3,204) (30,260)	
確定福利計畫資產/應計退休金負債	- (981)	
營運產生之現金流入	856,053	1,218,575
支付所得稅	(164,664) (381,780)	
營業活動之淨現金流入	691,389	836,795

(續次頁)

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量金融資產	(\$ 21,145)	\$ -
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	2,795,556	-
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(2,745,620)	(3,382,182)
取得採用權益法之投資	(22,500)	(30,230)
購置不動產、廠房及設備 六(二十六)	(436,880)	(350,418)
處分不動產、廠房及設備價款	4	335
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 六(三)		
資產投資價款	111,978	-
收取利息	132,881	118,023
存出保證金增加	(45,486)	(827)
其他非流動資產增加	-	(5,114)
投資活動之淨現金流出	(231,212)	(3,650,413)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
支付利息	(10,237)	(13,365)
短期借款增加 六(二十七)	134,000	805,720
短期借款減少 六(二十七)	(114,000)	(806,828)
租賃本金償還 六(二十七)	(23,037)	(23,161)
償還產能保證金	-	(33,331)
舉借長期借款 六(二十七)	153,192	73,878
償還長期借款	(20,310)	-
員工執行認股權	31,810	13,153
籌資活動之淨現金流入	151,418	16,066
匯率變動對現金及約當現金影響	3,587	9,863
本期現金及約當現金增加(減少)數	615,182	(2,787,689)
期初現金及約當現金餘額	6,956,133	8,543,988
期末現金及約當現金餘額	\$ 7,571,315	\$ 5,756,299

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉揚偉



經理人：邱耀銘



會計主管：鍾曉佩



京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 京鼎精密科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 90 年 4 月 26 日成立，並依據「科學工業園區設置管理條例」之規定於民國 92 年 4 月核准在園區內投資籌設。本公司股票自民國 104 年 7 月 28 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。
- (二) 本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為半導體設備次系統及系統整合、平面顯示器設備次系統及系統整合、奈米設備、LED 照明、LED 顯示產品及其他應用產品、光電、通訊晶圓材料及醫療器材之研究、開發、設計、製造及銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

此修正分別說明如下：

- (1)釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
 - A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
 - B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
 - C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
- (2)釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與 ESG 目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
- (3)新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
- (4)更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損

益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益

2. 國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於

先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON LLC. (LLC)	係從事進出口貨物運籌業務公司	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	承鼎精密股份有限公司	經營機器設備及電子零組件之製造業務	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	銓冠半導體科技股份有限公司	經營機器設備及電子零組件之銷售業務	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	凱諾科技股份有限公司	經營機器設備及電子零組件之銷售業務	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON INNOVATIONS HOLDING INC.	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD.	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	-	(2)
京鼎精密科技股份有限公司	UniEQ Integrated Technology CO., Ltd.	經營機器設備及電子零組件之銷售業務	100	100	-	(3)
FOXSEMICON INNOVATIONS HOLDING INC.	FOXSEMICON TECHNOLOGY, LLC	經營機器設備及電子零組件之研發及製造業務	100	100	100	
凱諾科技股份有限公司	凱樺康半導體設備南京有限公司	經營機器設備及電子零組件之銷售業務	100	100	100	(6)
凱諾科技股份有限公司	Kainova Technology USA LLC	經營自動化設備之安裝及保固業務	100	-	-	(4)
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	MINDTECH CORPORATION (MINDTECH)	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	SUCCESS PRAISE CORPORATION (SUCCESS PRAISE)	係部分大陸地區 公司海外買賣之 據點	100	100	100	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	SMART ADVANCE CORPORATION (SMART ADVANCE)	係部分大陸地區 公司海外買賣之 據點	100	100	100	(1)
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	EVER DYNAMIC CORP (EVER DYNAMIC)	係部分大陸地區 公司海外買賣之 據點	100	100	100	(1)
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	LOYAL NEWS INTERNATIONAL LIMITED (LOYAL NEWS)	係部分大陸地區 公司海外買賣之 據點	100	100	100	(1)
MINDTECH CORPPORATION (MINDTECH)	富士邁半導體精密 工業(上海)有限公 司	電子專用設備、 測試儀器、工模 具之產銷業務	100	100	100	(6)
富士邁半導體精 密工業(上海)有 限公司	富曜半導體(昆山) 有限公司	經營研製、生產 新型合金材料及 電子專用設備之 產銷業務	100	100	100	
富士邁半導體精 密工業(上海)有 限公司	上海柏鼎環保科技 有限公司	經營環保自動化 控制系統及環境 工程之產銷業務	100	100	100	
UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD.	UNIEQ EQUIPMENT MANUFACTURING PRIVATE LIMITED	經營機器設備及 電子零組件之研 發及製造業務	100	-	-	(5)

- (1)本公司對 EVER DYNAMIC、LOYAL NEWS 及 SMART ADVANCE 持股比率雖為 100%，惟已於民國 103 年度停止營運。
- (2)本公司於民國 112 年 9 月投資設立 UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD.，並於投資日起列入合併財務報表編製個體。
- (3)本公司於民國 112 年 11 月投資設立 UniEQ Integrated Technology CO., Ltd.，並於投資日起列入合併財務報表編製個體。
- (4)本公司之子公司凱諾科技股份有限公司於民國 113 年 1 月投資設立 Kainova Technology USA, LLC.，並於投資日起列入合併財務報表編製個體。
- (5)本公司之子公司 UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD. 於民國 113 年 3 月設立 UNIEQ EQUIPMENT MANUFACTURING PRIVATE LIMITED，並於投資日起列入合併財務報表編製個體。
- (6)有關上開子公司轉投資大陸公司資訊揭露情形，請詳附註十三。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並且具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，將其利益或損失認列於損益。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉按加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限：

房屋及建築：	25～35 年
機器設備：	5～10 年
其他設備：	3～8 年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括為固定給付。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為35年。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面價值。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十六) 負債準備

負債準備(包含保固)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支

出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於支付固定提撥金額至一獨立且公開或私人管理之退休基金帳戶後，即無支付額外金額之法定或推定義務，並依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十八) 股份基礎給付-員工獎酬

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含本期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算本期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(三十) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一) 收入認列

1. 本集團製造並銷售半導體設備相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售價格具有裁量權且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響顧客接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予顧客，且顧客依據銷售合約接受產品，或當產品運送至發貨倉且顧客拉貨時，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣認列為退款負債。
2. 本集團經營環保自動化及環境工程等相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之人工時數占估計總人工時數成本等基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
3. 本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十二) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

收入認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

- a. 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- b. 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
- c. 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計值及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 113 年 6 月 30 日，本集團存貨帳面金額請詳附註六(五)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,306	\$ 1,718	\$ 657
支票存款及活期存款	3,412,304	2,666,817	3,083,218
約當現金			
定期存款	4,157,705	4,287,598	2,672,424
合計	<u>\$ 7,571,315</u>	<u>\$ 6,956,133</u>	<u>\$ 5,756,299</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 上開定期存款係為三個月內到期且其價值變動風險甚小，此外民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日未符合約當現金定義之三個月以上到期之定期存款分別為 \$3,597,865、\$3,627,151 及 \$4,650,702，本集團業已將其轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」項下。認列於損益之利息收入分別為 \$71,572、123,281 及 \$24,328。

3. 本集團用途受限之現金及約當現金業已依流動性分類為「其他非流動資產」，請詳附註八說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 763
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 48,505	\$ 27,360	\$ 247,785
衍生工具	255	190	-
合計	\$ 48,760	\$ 27,550	\$ 247,785

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債性質如下：

(1) 受益憑證：私募基金投資。

(2) 衍生工具：無擔保可轉換公司債贖回權及賣回權。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
衍生工具	\$ 209	(\$ 510)
受益憑證	-	22,592
合計	\$ 209	\$ 22,082
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
衍生工具	(\$ 196)	\$ 1,326
受益憑證	-	22,594
合計	(\$ 196)	\$ 23,920

3. 本集團簽署退夥協議，於民國 112 年 12 月 12 日處分濟南富杰產業投資基金合夥企業(有限合夥)夥權，處分價格為人民幣 89,012 仟元，分別取得現金人民幣 84,699 仟元，及 MEMS CORE., Ltd. 18% 股權。截至民國 113 年 6 月 30 日尚有人民幣 25,410 仟元尚未收款，表列「其他應收款」。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 141,271	\$ 102,913	\$ 57,595
上市及上櫃公司股票	93,176	189,524	162,720
	\$ 234,447	\$ 292,437	\$ 220,315

1. 本集團選擇將屬策略性投資之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本公司於民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出售公允價值分別為\$975 及\$111,978 之上市公司股票投資，累積處分利益分別為\$812 及\$94,333。
3. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之其他綜合利益分別為\$18,214、\$5,210、\$47,580 及\$24,815。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 應收帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 108	\$ 144	\$ -
應收帳款	1,472,254	782,728	919,285
減：備抵損失	(603)	(232)	(274)
	<u>\$ 1,471,759</u>	<u>\$ 782,640</u>	<u>\$ 919,011</u>

1. 本集團帳列帳款並未持有任何擔保品。
2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生。另民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$981,065。
3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	113年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 820,548	(\$ 32,263)	\$ 788,285
在製品	1,115,828	(10,788)	1,105,040
製成品	<u>1,169,420</u>	<u>(78,408)</u>	<u>1,091,012</u>
	<u>\$ 3,105,796</u>	<u>(\$ 121,459)</u>	<u>\$ 2,984,337</u>
	112年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 681,344	(\$ 21,442)	\$ 659,902
在製品	767,215	(6,338)	760,877
製成品	<u>1,260,209</u>	<u>(60,859)</u>	<u>1,199,350</u>
	<u>\$ 2,708,768</u>	<u>(\$ 88,639)</u>	<u>\$ 2,620,129</u>
	112年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 909,614	(\$ 12,320)	\$ 897,294
在製品	829,453	(5,941)	823,512
製成品	<u>1,232,493</u>	<u>(49,098)</u>	<u>1,183,395</u>
	<u>\$ 2,971,560</u>	<u>(\$ 67,359)</u>	<u>\$ 2,904,201</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,735,168	\$ 2,470,946
存貨評價損失(回升利益)	13,700 (	15,040)
下腳收入	(27,046) (	19,915)
其他	7,462	14,797
	<u>\$ 2,729,284</u>	<u>\$ 2,450,788</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 5,198,185	\$ 4,966,268
存貨評價損失	43,437	13,094
下腳收入	(44,845) (	45,365)
其他	19,333	27,867
	<u>\$ 5,216,110</u>	<u>\$ 4,961,864</u>

本集團民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因去化部分已提列跌價之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(六) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
113年1月1日					
成本	\$ 624,660	\$ 3,141,027	\$ 756,666	\$ 1,462,112	\$ 5,984,465
累計折舊	(357,120)	(1,332,856)	(513,591)	-	(2,203,567)
	<u>\$ 267,540</u>	<u>\$ 1,808,171</u>	<u>\$ 243,075</u>	<u>\$ 1,462,112</u>	<u>\$ 3,780,898</u>
113年					
1月1日	\$ 267,540	\$ 1,808,171	\$ 243,075	\$ 1,462,112	\$ 3,780,898
增添	-	38,368	68,750	285,071	392,189
處分	-	(1,178)	(462)	-	(1,640)
重分類	-	-	-	(193)	(193)
移轉	915,162	21,685	736,080	(1,672,788)	139
折舊費用	(17,339)	(150,536)	(46,502)	-	(214,377)
淨兌換差額	5,596	42,694	5,775	1,456	55,521
6月30日	<u>\$1,170,959</u>	<u>\$ 1,759,204</u>	<u>\$ 1,006,716</u>	<u>\$ 75,658</u>	<u>\$ 4,012,537</u>
113年6月30日					
成本	\$1,552,338	\$ 3,262,093	\$ 1,569,126	\$ 75,658	\$ 6,459,215
累計折舊	(381,379)	(1,502,889)	(562,410)	-	(2,446,678)
	<u>\$1,170,959</u>	<u>\$ 1,759,204</u>	<u>\$ 1,006,716</u>	<u>\$ 75,658</u>	<u>\$ 4,012,537</u>

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
112年1月1日					
成本	\$ 576,627	\$ 2,513,392	\$ 659,977	\$ 1,685,949	\$ 5,435,945
累計折舊	(335,717)	(1,104,468)	(454,911)	-	(1,895,096)
	<u>\$ 240,910</u>	<u>\$ 1,408,924</u>	<u>\$ 205,066</u>	<u>\$ 1,685,949</u>	<u>\$ 3,540,849</u>
112年					
1月1日	\$ 240,910	\$ 1,408,924	\$ 205,066	\$ 1,685,949	\$ 3,540,849
增添	38,103	129,893	53,776	176,132	397,904
處分	-	(2,117)	(675)	-	(2,792)
移轉	-	263,859	1,413	(265,272)	-
折舊費用	(9,768)	(116,968)	(31,650)	-	(158,386)
淨兌換差額	(3,219)	(42,521)	(3,382)	(5,617)	(54,739)
6月30日	<u>\$ 266,026</u>	<u>\$ 1,641,070</u>	<u>\$ 224,548</u>	<u>\$ 1,591,192</u>	<u>\$ 3,722,836</u>
112年6月30日					
成本	\$ 604,605	\$ 2,830,342	\$ 702,154	\$ 1,591,192	\$ 5,728,293
累計折舊	(338,579)	(1,189,272)	(477,606)	-	(2,005,457)
	<u>\$ 266,026</u>	<u>\$ 1,641,070</u>	<u>\$ 224,548</u>	<u>\$ 1,591,192</u>	<u>\$ 3,722,836</u>

本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 5 到 35 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之員工宿舍及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 83,689	\$ 95,415	\$ 98,226
房屋及建築	210,440	222,792	250,021
	<u>\$ 294,129</u>	<u>\$ 318,207</u>	<u>\$ 348,247</u>
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 1,298	\$ 1,465	
房屋及建築	11,582	11,962	
	<u>\$ 12,880</u>	<u>\$ 13,427</u>	

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 2,669	\$ 2,936
房屋及建築	22,874	23,936
	<u>\$ 25,543</u>	<u>\$ 26,872</u>

4. 本集團於民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添為 \$81,918；向關係人取得使用權資產資訊請詳附註七。

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，及民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有取得使用權資產。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,366	\$ 2,838
屬短期租賃合約之費用	11,008	14,108
	<u>\$ 13,374</u>	<u>\$ 16,946</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,827	\$ 5,689
屬短期租賃合約之費用	22,023	25,207
	<u>\$ 26,850</u>	<u>\$ 30,896</u>

6. 本集團民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$25,049、\$28,521、\$49,887 及 \$54,057。

(八) 投資性不動產

	房屋及建築	
	113年	112年
1月1日		
成本	\$ 63,544	\$ 74,156
累計折舊	(34,631)	(38,282)
	<u>\$ 28,913</u>	<u>\$ 35,874</u>
1月1日	\$ 28,913	\$ 35,874
轉出	(139)	-
折舊費用	(912)	(1,066)
6月30日	<u>\$ 27,862</u>	<u>\$ 34,808</u>
6月30日		
成本	\$ 63,231	\$ 74,156
累計折舊	(35,369)	(39,348)
	<u>\$ 27,862</u>	<u>\$ 34,808</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 3,560	\$ 3,911
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 456	\$ 533
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,995	\$ 7,836
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 912	\$ 1,066

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$94,715、\$95,184 及\$111,080，係本集團取得市場成交行情資訊採比較法進行評估之評價結果，屬第三等級公允價值。

(九) 短期借款

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 55,000	0.65%~1.95%	無
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 35,000	0.50%~2.00%	無
借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 408,330	2.003%~3%	無

(十) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付股利	\$ 1,173,260	\$ -	\$ 1,339,609
應付薪資及獎金	505,467	585,867	474,210
應付加工費	315,678	269,113	254,738
應付員工酬勞	275,360	262,448	228,247
其他	288,576	346,730	336,418
	<u>\$ 2,558,341</u>	<u>\$ 1,464,158</u>	<u>\$ 2,633,222</u>

(十一) 其他流動負債-其他

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
存入保證金	\$ 277,435	\$ 288,324	\$ 190,097
負債準備	58,570	52,919	55,816
其他	63,426	52,120	33,072
	<u>\$ 399,431</u>	<u>\$ 393,363</u>	<u>\$ 278,985</u>

1. 本集團與客戶簽訂合約，本集團以預收存入保證金之方式保留一定產能予該等客戶或達成雙方所約定之條件，並依約歸還該等保證金或沖抵未來之貨款，除民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日有一年以上，帳列「其他非流動負債」分別計\$0、\$104,235及\$213,292外，餘均為一年內到期；另客戶合約中屬估計數量折扣之金額業已認列為退款負債。
2. 負債準備相關資訊如下：

	保固準備
	113年
1月1日餘額	\$ 52,919
本期新增之負債準備	58,352
本期迴轉之負債準備	(38,190)
本期使用之負債準備	(14,511)
6月30日餘額	\$ 58,570

本集團之保固負債準備主係與半導體及自動化設備產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0及\$8。
- (3) 本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之中國大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之 16%提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$33,647、\$30,151、\$67,444 及\$59,735。

(十三)應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付公司債	\$ 848,600	\$ 1,903,700	\$ 1,908,000
減：應付公司債折價	(12,680)	(38,662)	(48,933)
	835,920	1,865,038	1,859,067
減：一年或一營業週期 內到期長期負債	-	-	(1,859,067)
	<u>\$ 835,920</u>	<u>\$ 1,865,038</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,000,000，募集總額計\$2,010,000，票面利率 0%，發行期間五年，流通期間自民國 109 年 11 月 16 日至 114 年 11 月 16 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 11 月 16 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
 - B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。本轉換公司債發行時轉換價格為每股新台幣 196.9 元，本公司於民國 112 年 7 月 9 日依轉換辦法調整轉換價格為每股新台幣 171 元。
 - D. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
 - E. 債權持有人得於本轉換公司債發行滿三年時，要求公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。
 - F. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$158,325。非屬權益性質之轉換權、買回權、賣回

權與因轉換標的市場價值變動而重設轉換價格之重設權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.1122%~1.5518%。

3. 本公司國內可轉換公司債轉換情況：

本公司國內第二次無保轉換公司債於民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已有面額\$1,055,100 之轉換公司債持有人行使轉換權利，取得債券換股權利證書 6,170,084 單位(每單位可換發本公司流通股 1 股)，截至民國 113 年 6 月 30 日尚有 1,158,470 單位未辦理變更登記。民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有公司債持有人行使轉換權利。

(十四) 長期借款

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 1,360,000	0.885%~1.520%	不動產、廠房及設備
信用借款	409,377	1.025%	無
	1,769,377		
減：一年或一營業週期 內到期之長期借款 (	200,499)		
	<u>\$ 1,568,878</u>		
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 1,233,339	0.76%~1.395%	不動產、廠房及設備
信用借款	403,156	0.76%~1.9%	無
	1,636,495		
減：一年或一營業週期 內到期之長期借款 (	64,715)		
	<u>\$ 1,571,780</u>		
借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 1,242,208	0.76%~1.395%	不動產、廠房及設備
信用借款	347,580	0.76%~0.90%	無
	1,589,788		
減：一年或一營業週期 內到期之長期借款 (	164,083)		
	<u>\$ 1,425,705</u>		

1. 本集團與銀行簽訂授信契約係母公司替子公司提供連帶保證額度，請詳附註十三說明。

2. 本集團不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請詳附註八說明。

(十五)股本

民國 113 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，分為 150,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 8,500 仟股），實收資本額為\$1,026,706 每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年	112年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	97,186	96,792
員工執行認股權	448	368
可轉換公司債轉換	5,036	-
6月30日	102,670	97,160

(十六)股份基礎給付

1. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	108.9.27	1,000	5年	註
員工認股權計畫	109.10.30	1,000	5年	註
員工認股權計畫	110.8.9	1,500	5年	註
員工認股權計畫	111.7.8	1,500	5年	註

註：員工服務屆滿 2 年可既得 20%；服務屆滿 3 年可既得 60%；服務屆滿 4 年可既得 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	113年		112年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通				
在外認股權	4,350	\$ 185.6	4,910	\$ 179.5
本期執行認股權	(220)	144.8	(109)	121.1
本期逾期失效認股權	-	-	(197)	156.8
6月30日期末流通				
在外認股權	4,130	187.8	4,604	182.0
6月30日期末可 執行認股權	1,029	167.0	404	122.0

註：部分已執行認股權尚未辦理變更登記者，表列「預收股本」項下。

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工依認股選擇權辦法行使認股權利已發行普通股 219,700 股及 108,600 股，截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日皆已辦理變更登記。

4. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動 率(%)	預期存 續期間 (年)	預期 股利 率(%)	無風 險利 率(%)	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	108.9.27	115.5	115.5	44.51~ 46.91%	3.5~ 4.5年	-	0.57~ 0.60%	38.07~45
員工認股權 計畫	109.10.30	173	173	46.48~ 49.21%	3.5~ 4.5年	-	0.22~ 0.23%	61.8~65.95
員工認股權 計畫	110.8.9	229	229	45.82~ 47.45%	3.5~ 4.5年	-	0.23~ 0.29%	79.12~90.95
員工認股權 計畫	111.7.8	178	178	44.45~ 45.87%	3.5~ 4.5年	-	0.96~ 1.02%	59.43~69.03

5. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因股份基礎給付交易產生之酬勞成本分別為\$26,964 及\$37,047。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	113年				
	發行溢價	認股權	員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 3,751,624	\$ 107,297	\$ 169,141	\$ 23,249	\$ 4,051,311
股份基礎給付交易	-	-	26,964	-	26,964
員工認股權執行	40,464	-	(10,851)	-	29,613
可轉換公司債轉換	1,034,217	(59,930)	-	-	974,287
採用權益法認列之關聯企業 之變動數	-	-	-	(148)	(148)
6月30日	<u>\$ 4,826,305</u>	<u>\$ 47,367</u>	<u>\$ 185,254</u>	<u>\$ 23,101</u>	<u>\$ 5,082,027</u>

	112年				
	發行溢價	認股權	員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 3,693,366	\$ 107,541	\$ 128,200	\$ 10,222	\$ 3,939,329
股份基礎給付交易	-	-	37,047	-	37,047
員工認股權執行	16,138	-	(4,071)	-	12,067
已失效員工認股權	-	-	(12,798)	12,798	-
採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	229	229
6月30日	\$ 3,709,504	\$ 107,541	\$ 148,378	\$ 23,249	\$ 3,988,672

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，併同上年年度累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司依公司法規定授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
3. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股息紅利就累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之百分之十五。分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不少於股息紅利總額之百分之十。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
5. 本公司於民國 113 年 5 月 27 日及民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過民國 112 年度及民國 111 年度盈餘分派案如下：

	112年度		111年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 198,954		\$ 229,858	
現金股利	1,173,260	11.3	1,339,609	13.8
合計	\$ 1,372,214		\$ 1,569,467	

- (1) 上述民國 112 年度及 111 年度盈餘分配情形與本公司民國 113 年及 112 年 2 月之董事會提議並無差異。
- (2) 本公司民國 113 年 2 月 29 日經董事會決議通過以未分配盈餘發放現金股利\$1,173,260，截至核閱報告日止尚未發放，表列「其他應付款」，請詳附註六(十)。

(十九) 營業收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 3,720,950</u>	<u>\$ 3,291,721</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 7,043,168</u>	<u>\$ 6,694,729</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收入細分如下：

113年4月1日至6月30日	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
於某一時點 認列之外部客戶 合約收入	<u>\$ 3,150,303</u>	<u>\$ 145,603</u>	<u>\$ 280,302</u>	<u>\$ 144,742</u>	<u>\$ 3,720,950</u>
112年4月1日至6月30日	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
於某一時點 認列之外部客戶 合約收入	<u>\$ 2,783,855</u>	<u>\$ 103,060</u>	<u>\$ 252,302</u>	<u>\$ 152,504</u>	<u>\$ 3,291,721</u>
113年1月1日至6月30日	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
於某一時點 認列之外部客戶 合約收入	<u>\$ 6,038,617</u>	<u>\$ 227,651</u>	<u>\$ 547,010</u>	<u>\$ 229,890</u>	<u>\$ 7,043,168</u>
112年1月1日至6月30日	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
於某一時點 認列之外部客戶 合約收入	<u>\$ 5,655,107</u>	<u>\$ 222,760</u>	<u>\$ 487,873</u>	<u>\$ 328,989</u>	<u>\$ 6,694,729</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債：				
預收貨款	<u>\$ 387,873</u>	<u>\$ 339,282</u>	<u>\$ 33,341</u>	<u>\$ 15,935</u>

(1) 合約負債係預收貨款。民國 113 年 6 月 30 日、112 年 6 月 30 日及 112 年 1 月 1 日之合約負債餘額均為客戶合約所產生。

(2) 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之期初合約負債於本期認列收入之金額分別為 \$45,887 及 \$14,317。

(二十) 其他收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
補助收入	\$ 17,560	\$ 31,053
租金收入	3,560	3,911
應付款項轉列收入	1,996	932
其他收入－其他	2,034	4,983
	<u>\$ 25,150</u>	<u>\$ 40,879</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
補助收入	\$ 35,653	\$ 63,615
租金收入	6,995	7,836
應付款項轉列收入	6,102	1,088
其他收入－其他	4,958	9,774
	<u>\$ 53,708</u>	<u>\$ 82,313</u>

上開補助收入與不動產、廠房及設備有關者，係於折舊提列期間依有系統之基礎認列損益。

(二十一) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 50,657	\$ 112,450
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	209	22,082
處分不動產、廠房及設備 損失	(1,199)	(49)
其他利益及損失	(491)	(383)
	<u>\$ 49,176</u>	<u>\$ 134,100</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 244,973	\$ 25,246
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(196)	23,920
處分不動產、廠房及設備 損失	(1,636)	(2,457)
其他利益及損失	(979)	(1,050)
	<u>\$ 242,162</u>	<u>\$ 45,659</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

有關營業成本及營業費用額外揭露資訊如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 766,624	\$ 638,770
折舊費用(註)	128,433	95,199
攤銷費用	2,515	2,640
	<u>\$ 897,572</u>	<u>\$ 736,609</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 1,454,419	\$ 1,291,689
折舊費用(註)	239,920	185,258
攤銷費用	5,291	5,096
	<u>\$ 1,699,630</u>	<u>\$ 1,482,043</u>

註：折舊費用係包含不動產、廠房及設備及使用權資產提列數。

(二十三)員工福利費用

性質別	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 651,190	\$ 533,229
員工認股權	13,482	18,524
勞健保費用	40,141	32,677
退休金費用	33,647	30,151
其他用人費用	28,164	24,189
	<u>\$ 766,624</u>	<u>\$ 638,770</u>
性質別	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 1,226,732	\$ 1,073,421
員工認股權	26,964	37,047
勞健保費用	76,908	70,980
退休金費用	67,444	59,743
其他用人費用	56,371	50,498
	<u>\$ 1,454,419</u>	<u>\$ 1,291,689</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應先提撥百分之三至百分之八為員工酬勞，及提撥董事酬勞不高於千分之五，由董事會決議並報告股東會。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$42,183、\$38,855、\$83,756 及\$67,189；董事酬勞估列金額分別為\$3,287、\$2,934、\$6,270 及\$4,821。
3. 經民國 113 年 2 月 29 日及 112 年 2 月 24 日董事會決議之民國 112 年及 111 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年及 111 年度財務報告認列之金額一致，以現金方式發放。截至民國 113 年 6 月 30 日止，民國 112 年度員工酬勞尚未全數配發。
本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 104,057	\$ 136,459
未分配盈餘加徵	810	16,057
研發抵減之所得稅影響數	(65,329)	(73,513)
以前年度所得稅低估	<u>258</u>	<u>27,718</u>
當期所得稅總額	<u>39,796</u>	<u>106,721</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	<u>10,871</u>	<u>2,992</u>
所得稅費用	<u>\$ 50,667</u>	<u>\$ 109,713</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 254,944	\$ 234,237
未分配盈餘加徵	31,676	53,620
研發抵減之所得稅影響數	(65,329)	(73,513)
以前年度所得稅低估	<u>10,472</u>	<u>28,487</u>
當期所得稅總額	<u>231,763</u>	<u>242,831</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	<u>18,543</u>	<u>5,468</u>
所得稅費用	<u>\$ 250,306</u>	<u>\$ 248,299</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十五) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 696,280	103,091	\$ 6.75
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 696,280	103,091	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	4,025	9,441	
員工認股權	-	1,411	
員工酬勞	-	254	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 700,305	114,197	\$ 6.13
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 609,336	97,160	\$ 6.27
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 609,336	97,160	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	4,057	11,158	
員工認股權	-	454	
員工酬勞	-	333	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 613,393	109,105	\$ 5.62

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,241,779	101,000	\$ 12.29
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,241,779	101,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	8,325	9,441	
員工認股權	-	1,411	
員工酬勞	-	538	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,250,104	112,390	\$ 11.12
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,012,179	97,132	\$ 10.42
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,012,179	97,132	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	8,119	11,158	
員工認股權	-	2,757	
員工酬勞	-	637	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,020,298	111,684	\$ 9.14

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 392,189	\$ 397,904
加：期初應付設備款	61,712	61,902
加：期末預付設備款	383,593	398,436
減：期末應付設備款	(26,265)	(59,675)
減：期初預付設備款	(374,349)	(448,149)
本期支付現金	<u>\$ 436,880</u>	<u>\$ 350,418</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
宣告現金股利	<u>\$ 1,173,260</u>	<u>\$ 1,339,609</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	租賃負債	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	應付公司債	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 332,692	\$ 35,000	\$ 1,636,495	\$ 1,865,038	\$ 3,869,225
籌資現金流量之變動	(23,037)	20,000	132,882	-	129,845
匯率變動之影響	11,015	-	-	-	11,015
其他非現金之變動	(9,083)	-	-	(1,029,118)	(1,038,201)
113年6月30日	<u>\$ 311,587</u>	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 1,769,377</u>	<u>\$ 835,920</u>	<u>\$ 2,971,884</u>

	租賃負債	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	應付公司債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
112年1月1日	\$ 301,871	\$ 417,640	\$ 1,536,971	\$ 1,848,938	\$ 4,105,420
籌資現金流量之變動	(23,161)	7,781	73,878	-	58,498
匯率變動之影響	(606)	-	-	-	(606)
其他非現金之變動	81,918	(17,091)	(21,061)	10,129	53,895
112年6月30日	<u>\$ 360,022</u>	<u>\$ 408,330</u>	<u>\$ 1,589,788</u>	<u>\$ 1,859,067</u>	<u>\$ 4,217,207</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
鴻海精密工業股份有限公司及所屬子公司 (鴻海精密及子公司)	對本集團有重大影響集團
鴻準精密工業股份有限公司及所屬子公司 (鴻準精密及子公司)	其他關係人
General Interface Solution (GIS) Holding Limited及所屬子公司 (GIS及子公司)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
對本集團有重大影響集團		
- 鴻海精密及子公司	\$ <u> -</u>	\$ <u> 19</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
對本集團有重大影響集團		
- 鴻海精密及子公司	\$ <u> -</u>	\$ <u> 23,248</u>

本集團向關係人商品之銷售之價格無相關同類交易可循；對關係人之收款條件為發票日後 30~45 天。

2. 應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款：			
對本集團有重大影響集團			
- 鴻海精密及子公司	\$ <u> 661</u>	\$ <u> 644</u>	\$ <u> 898</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後 30~45 天到期。

3. 其他應收關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
其他應收關係人款項：			
對本集團有重大影響集團			
- 鴻海精密及子公司	\$ <u> 2,989</u>	\$ <u> 1,983</u>	\$ <u> 1,557</u>
其他關係人			
- GIS及子公司	<u> 2,354</u>	<u> 1,806</u>	<u> 2,207</u>
- 其他	<u> 2</u>	<u> 1,603</u>	<u> 1,587</u>
	\$ <u> 5,345</u>	\$ <u> 5,392</u>	\$ <u> 5,351</u>

其他應收款關係人款項主係應收各項代墊費用。

4. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向鴻海精密及其子公司承租建物，租賃合約之期間為民國 112 年至 116 年，租金係於每季支付。

(2) 取得使用權資產

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
對本集團有重大影響集團		
- 鴻海精密及子公司	\$ <u> -</u>	\$ <u> 81,918</u>

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
對本集團有重大 影響集團－鴻海精密 及子公司	\$ 64,876	\$ 71,355	\$ 78,443

B. 利息費用：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
對本集團有重大 影響集團－鴻海精密 及子公司	\$ 920	\$ 1,207
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
對本集團有重大 影響集團－鴻海精密 及子公司	\$ 1,933	\$ 2,433

5. 主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 19,771	\$ 17,794
退職後福利	162	135
總計	\$ 19,933	\$ 17,929
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 42,014	\$ 46,242
退職後福利	297	270
總計	\$ 42,311	\$ 46,512

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 明 細	擔保性質	帳面價值		
		113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
房屋及建築 (表列「不動產、廠房及設備」)	長期借款	\$ 908,487	\$ -	\$ -
其他設備 (表列「不動產、廠房及設備」)	長期借款	723,103	-	-
定期存款 (表列「其他非流動資產」)	科管局保證金	4,988	8,915	4,988
定期存款 (表列「其他非流動資產」)	海關保證金	1,902	1,902	1,894
未完工程 (表列「不動產、廠房及設備」)	長期借款	-	1,402,087	1,394,662
		<u>\$ 1,638,480</u>	<u>\$ 1,412,904</u>	<u>\$ 1,401,544</u>

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團除已提列之負債準備者外，並不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本及其他支出或承諾

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 74,540</u>	<u>\$ 344,336</u>	<u>\$ 374,011</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

1. 本公司民國 113 年 8 月 9 日董事會決議通過泰國子公司 UniEQ Integrated Technology Co., Ltd. 資本支出預算案，擬追加資本支出預算金額美金 1.72 億元，追加後資本支出案金額合計為美金 2.92 億元。
2. 本公司民國 113 年 8 月 9 日董事會決議，擬增資泰國子公司 UniEQ Integrated Technology Co., Ltd. 泰銖 15.7 億元。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，以積極降低負債資本比率及資金成本，並為股東提供報酬之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 48,760	\$ 27,550	\$ 248,548
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	234,447	292,437	220,315
按攤銷後成本衡量之金融資產(註)	<u>12,767,223</u>	<u>11,487,806</u>	<u>11,339,588</u>
	<u>\$ 13,050,430</u>	<u>\$ 11,807,793</u>	<u>\$ 11,808,451</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註)	6,490,380	4,077,060	7,446,449
租賃負債	<u>311,587</u>	<u>332,692</u>	<u>360,022</u>
	<u>\$ 6,801,967</u>	<u>\$ 4,409,752</u>	<u>\$ 7,806,471</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款及其他應收款；按攤銷後成本衡量之金融負債包含長短期借款、應付帳款、其他應付款、一年或一營業週期內到期長期負債及應付公司債。

2. 風險管理政策

(1) 風險種類

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 管理目標

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 性質

本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產與負債。

B. 管理

本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

C. 程度

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 153,492	32.45	\$4,980,815	1%	\$ 49,808
美金：人民幣	53,428	7.30	1,733,739	1%	17,337
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	89,228	32.45	2,895,449	1%	28,954
美金：人民幣	25,238	7.30	818,973	1%	8,190

112年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 158,933	30.71	\$4,880,832	1%	\$ 48,808
美金：人民幣	47,071	7.10	1,445,550	1%	14,456
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	76,034	30.71	2,335,004	1%	23,350
美金：人民幣	34,991	7.10	1,074,574	1%	10,746
112年6月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 180,383	31.14	\$5,617,127	1%	\$ 56,171
美金：人民幣	66,812	7.27	2,080,526	1%	20,805
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	61,893	31.14	1,927,348	1%	19,273
美金：人民幣	25,164	7.27	783,607	1%	7,836

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益及損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$50,657、\$112,450、\$244,973 及\$25,246。

價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內及國外發行之權益工具，係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產投資，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響，惟預期其價格波動對該投資標的價值無重大影響。

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險來自短期借款。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之政策係將其借款約

0.5%~2%維持在固定利率之工具。經評估結果。本集團未有重大利率風險。

- B. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率計算之長期借款使本集團承受現金流量利率風險，但大部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。

若長期借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$7,140 及 \$6,231。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量、透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- B. 本集團考量產業特性及過往經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- C. 本集團採用 IFRS9，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- E. 應收款項(含關係人)之帳齡分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
未逾期	\$ 1,581,802	\$ 874,453	\$ 884,177
90天內	11,306	9,480	39,188
91-180天	1,702	20,306	882
181-270天	3,547	-	7,389
271-360天	-	241	490
360天以上	289	274	735
	<u>\$ 1,598,646</u>	<u>\$ 904,754</u>	<u>\$ 932,861</u>

- F. 本集團按授信標準評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法或準備矩陣為基礎估計逾期信用損失，並納入國際半導體產業協會及巴賽爾銀行監理委員會市場預測，對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、

112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日依損失率法或準備矩陣法估計之備抵損失分別如下：

	群組1	群組2	合計
<u>113年6月30日</u>			
預期損失率	0.05%	0.05%~14.60%	
帳面價值總額	\$ 1,447,248	\$ 151,398	\$ 1,598,646
備抵損失	(\$ 432)	(\$ 171)	(\$ 603)
	群組1	群組2	合計
<u>112年12月31日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 776,794	\$ 127,960	\$ 904,754
備抵損失	(\$ 231)	(\$ 1)	(\$ 232)
	群組1	群組2	合計
<u>112年6月30日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 894,871	\$ 37,990	\$ 932,861
備抵損失	(\$ 268)	(\$ 6)	(\$ 274)

群組 1: 標普、惠譽或穆迪評級為 A 級或無外部機構評級，依本集團授信標準評等為 A 級者。

群組 2: 無外部機構評級，依本集團授信標準評等非 A 級者。

G. 本集團採簡化作法之應收款項(含關係人)備抵損失變動表如下：

	113年	112年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 232	\$ 3,221
提列減損損失(迴轉利益)	371	(2,947)
6月30日	\$ 603	\$ 274

H. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日本集團非衍生金融負債(包含長短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期負債及存入保證金)至到期日之天數小於 360 天者不予列示，其餘列示如下：

113年6月30日	1年內	1至3年內	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付公司債(註)	\$ -	\$ 848,600	\$ -
長期借款	220,485	654,346	1,011,774
租賃負債	57,218	117,331	199,299
存入保證金	277,435	-	-
112年12月31日	1年內	1至3年內	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付公司債(註)	\$ -	\$ 1,903,700	\$ -
長期借款	79,038	605,412	1,047,194
租賃負債	55,293	113,592	212,267
存入保證金	288,324	104,235	-
112年6月30日	1年內	1至3年內	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付公司債(註)	\$ 1,908,000	\$ -	\$ -
長期借款	178,589	539,444	943,246
租賃負債	58,472	113,249	242,334
存入保證金	190,097	213,292	-

註：應付公司債轉列流動負債係因債權持有人得於發行滿三年時，要求公司買回持有之公司債，請詳附註六(十三)之說明。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之衍生工具的公允價值亦屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工屬之。本集團投資之投資性不動產屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、長短期借款、應付帳款、其他應付款及應付公司債(含一年內到期))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 48,505	\$ 48,505
衍生工具	-	255	-	255
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	93,176	-	141,271	234,447
合計	<u>\$ 93,176</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 189,776</u>	<u>\$ 283,207</u>
112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 27,360	\$ 27,360
衍生工具	-	190	-	190
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	189,524	-	102,913	292,437
合計	<u>\$ 189,524</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 130,273</u>	<u>\$ 319,987</u>
112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 247,785	\$ 247,785
衍生工具	-	763	-	763
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	162,720	-	57,595	220,315
合計	<u>\$ 162,720</u>	<u>\$ 763</u>	<u>\$ 305,380</u>	<u>\$ 468,863</u>

(2) 本集團民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬於第一等級評價之金融資產，為持有上市公司股票，其公允價值衡量係以收盤價作為公允價輸入值。

(3)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
1月1日	\$ 130,273	\$ 308,882
本期購買	21,145	-
認列於損益之利益或損失	-	22,594
認列於其他綜合損益之利益或損失	36,951	(17,492)
匯率影響數	1,407	(8,604)
6月30日	<u>\$ 189,776</u>	<u>\$ 305,380</u>

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 48,505	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	141,271	可類比上市 上櫃公司法	流動性 折價	29%-40%	折現率愈高，公 允價值愈低。
	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 27,360	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	102,913	可類比上市 上櫃公司法	流動性 折價	32%-35%	折現率愈高，公 允價值愈低。
	112年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 247,785	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	57,595	可類比上市 上櫃公司法	流動性 折價	32%-33%	折現率愈高，公 允價值愈低。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			113年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	流動性折價	±5%	\$ 10,338	(\$ 10,338)
			112年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	流動性折價	±5%	\$ 7,757	(\$ 7,757)
			112年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	流動性折價	±5%	4,390	(4,390)

(四) 其他事項

本集團民國 113 年 1 月部份資訊系統遭受駭客網路攻擊，資訊部門已進行相關防禦與復原作業，並與外部資安公司技術專家協同進行檢測及確保資訊安全，經評估對本集團之財務及業務暫無重大影響。

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱之財務報告編製，且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本公司主要係透過 SUCCESS PRAISE CORPORATION 委託轉投資之大陸公司富士邁半導體精密工業(上海)有限公司提供進銷貨，該等交易已於合併報告中全數沖銷。本公司與大陸被投資公司所發生進銷貨及應收付款項之重大交易事項，請參閱附註十三(一)。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

一般性資訊

本集團主要係產銷半導體設備次系統及系統整合，本集團之營運決策者係以整體財務報表評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一營運部門且為單一應報導部門，故營運部門資訊與主要財務報表資訊一致。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。本集團主要營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	京鼎精密科技 股份有限公司	富曜半導體 (昆山)有限公 司	其他應收 款-關係人	是	\$ 811,250	\$ 584,100	\$ 584,100	2.80%	業務往來	\$ 2,011,866	-	\$ -	-	\$ -	\$ 2,588,136	\$ 7,764,409	註1 、 註2

註1：就與本公司有業務往來之公司或行號，資金貸與總額以不超過本公司淨值60%為限。

註2：就與本公司有業務往來之公司或行號，個別對象之資金貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。
所稱業務往來金額係指雙方最近一年內或未來一年內可預估之實際進、銷貨金額之孰高者，且不超过本公司淨值20%。

註3：母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與時，總額以不超过母公司淨值百分之百為限；個別對象限額以不超过母公司淨值50%為限。

註4：與母公司有短期融通資金之公司資金貸與總額之限額不超过母公司淨值40%為限；個別對象之限額以不超过母公司淨值35%為限。

註5：前述淨值以最近期經會計師簽證或核閱之財務報告所載為準。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	京鼎精密科技股份 有限公司	Foxsemicon Technology, LLC.	註1	\$ 6,470,341	\$ 203,786	\$ 203,786	\$ 172,050	-	1.57	\$ 12,940,682	Y	N	N	註2

註1：本公司及子公司直接或間接持有普通股股權超過50%之子公司。

註2：本公司為他公司所為之背書保證總額以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨額為限，對單一企業背書保證限額以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨值50%為限。

註3：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間，從事背書保證時其總額以不超過該公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨值為限，對單一企業背書保證限額以不超過該公司淨值80%為限。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國113年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行		期 末				備註
		人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
京鼎精密科技股份有限公司	榮創能源科技股份有限公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	217,000	\$ 6,011	0.15	6,011	
京鼎精密科技股份有限公司	千附精密股份有限公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	745,000	87,165	1.26	87,165	
京鼎精密科技股份有限公司	AVITIC FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	48,505	8.00	48,505	
MINDTECH CORPORATION	廣東京之映科技有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	12,250,000	13,613	10.03	13,613	註
MINDTECH CORPORATION	珠海艾盛科技有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,350,000	73,182	11.60	73,182	註
MINDTECH CORPORATION	珠海凌煙閣芯片科技有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	4,900,000	37,462	10.03	37,462	註
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	MEMS CORE Co., Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	137,754	17,014	18.00	17,014	

註：該持股比例係投資協議及章程約定之持股比例，惟目前仍屬注資期間。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形 及原因		應收（付）票據、帳款		備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票 據、帳款之比率	
京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	子公司	進貨	\$ 2,656,090	60	發票日後45天	註1	無重大差異	(\$ 1,045,217) (	49)	
京鼎精密科技股份有限公司	富曜半導體(昆山)有限公司	子公司	進貨	1,067,827	24	發票日後45天	註1	無重大差異	(580,276) (	27)	
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	聯屬公司	銷貨	2,942,248	90	發票日後45天	註1	無重大差異	1,054,082	77	
富曜半導體(昆山)有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	聯屬公司	銷貨	410,574	28	發票日後45天	註1	無重大差異	234,428	29	
SUCCESS PRAISE CORPORATION	銓冠半導體科技股份有限公司	聯屬公司	銷貨	154,972	5	發票日後45天	註1	無重大差異	40	-	

註1：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。
註2：相對之關係人交易不予揭露。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆 帳金額
			款項餘額			金額	處理方式		
京鼎精密科技股份有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	子公司	\$ 710,810	(註)	不適用	\$ 96,019	積極催收	\$ 43,070	\$ -
京鼎精密科技股份有限公司	富曜半導體(昆山)有限公司	子公司	709,667	(註)	不適用	15,385	積極催收	3,572	-
SUCCESS PRAISE CORPORATION	京鼎精密科技股份有限公司	最終母公司	1,045,217		5.8	-	-	-	-
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	聯屬公司	1,054,082		5.7	492,579	期後收款	492,579	-
富曜半導體(昆山)有限公司	京鼎精密科技股份有限公司	最終母公司	580,276		4.5	257,085	積極催收	249,834	-
富曜半導體(昆山)有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	母公司	234,428		4.0	69,203	期後收款	69,074	-

註：係代為採購原物料之應收貨款及關係人間資金融通，其中關係人間資金融通請參閱附註十三(一)資金貸與他人說明。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

				交易往來情形(註4)			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(1)	進貨	\$ 2,656,090	發票日起45天	38
0	京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(1)	應付帳款	1,045,217	發票日起45天	5
0	京鼎精密科技股份有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	(1)	其他應收帳款	710,810	發票日起45天	3
0	京鼎精密科技股份有限公司	富曜半導體(昆山)有限公司	(1)	進貨	1,067,827	發票日起45天	15
0	京鼎精密科技股份有限公司	富曜半導體(昆山)有限公司	(1)	應付帳款	580,276	發票日起45天	3
0	京鼎精密科技股份有限公司	富曜半導體(昆山)有限公司	(1)	其他應收帳款	709,667	發票日起45天	3
1	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(3)	銷貨	2,942,248	發票日起45天	42
1	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(3)	應收帳款	1,054,082	發票日起45天	5
2	富曜半導體(昆山)有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	(2)	銷貨	410,574	發票日起45天	6
2	富曜半導體(昆山)有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	(2)	應收帳款	234,428	發票日起45天	1
3	SUCCESS PRAISE CORPORATION	銓冠半導體科技股份有限公司	(3)	銷貨	154,972	發票日起45天	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：(1)母公司對子公司。(2)子公司對母公司。(3)子公司對子公司。

註3：僅揭露金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上之關係人交易，另相對之關係人交易不予揭露。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
 惟上述關係人交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

京鼎精密科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國113年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	薩摩亞	從事轉投資及控股事務	\$ 1,253,890	\$ 1,253,890	40,474,913	100	\$ 5,023,228	\$ 417,529	\$ 417,529	
京鼎精密科技股份有限公司	Foxsemicon Innovations Holding Inc.	美國	從事轉投資及控股事務	451,191	451,191	15,000,000	100	251,368	(107,435)	(107,435)	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON LLC.	美國	從事進出口物流事務	1,751	1,751	50,000	100	34,194	39	39	
京鼎精密科技股份有限公司	UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD.	新加坡	從事轉投資及控股事務	944	1	30,000	100	879	(77)	(77)	
京鼎精密科技股份有限公司	承鼎精密股份有限公司	台灣	經營機器設備及電子零組件製造	312,573	312,573	20,000,000	100	1,047,804	191,420	191,420	
京鼎精密科技股份有限公司	銓冠半導體科技股份有限公司	台灣	經營機器設備及電子零組件製造	5,000	5,000	500,000	100	36,227	12,139	12,139	
京鼎精密科技股份有限公司	凱諾科技股份有限公司	台灣	經營機器設備及電子零組件製造	55,000	55,000	5,500,000	100	71,154	(1,965)	(1,965)	
京鼎精密科技股份有限公司	Lydus Medical Ltd.	以色列	從事醫療設備設計、研發及銷售	89,790	89,790	416,310	16.21	74,158	(26,790)	(4,328)	
京鼎精密科技股份有限公司	SMART BREAST CORPORATION	美國	從事醫療設備製造	17,643	17,643	7,890,640	17.62	-	(9,836)	-	
京鼎精密科技股份有限公司	盟略創業投資有限合夥	台灣	從事轉投資及控股事務	45,000	22,500	4,500,000	25	38,475	(11,648)	(2,912)	
京鼎精密科技股份有限公司	UnieQ Integrated Technology Co., Ltd.	泰國	經營機器設備及電子零組件製造	1,438,688	1,447,108	16,000,000	100	1,465,280	69,603	69,603	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	MINDTECH CORPORATION	薩摩亞	從事轉投資及控股事務	2,531,100	2,395,380	34,977,541	100	4,910,994	412,373	412,373	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	SUCCESS PRISE CORPORATION	薩摩亞	從事轉投資及控股事務	123,310	116,698	3,800,000	100	112,221	5,154	5,154	
Foxsemicon Innovations Holding Inc.	Foxsemicon Technology, LLC	美國	經營機器設備及電子零組件之研發及製造業務	485,128	459,115	註2	100	251,036	(107,213)	(107,213)	
凱諾科技股份有限公司	Kainova Technology USA, LLC.	美國	經營機器設備及電子零組件之研發及製造業務	12,980	-	400,000	100	11,647	(1,311)	(1,311)	註1
UNIEQ TECHNOLOGY PTE. LTD.	UNIEQ EQUIPMENT MANUFACTURING PRIVATE LIMITED	印度	經營機器設備及電子零組件之研發及製造業務	389	-	100,000	100	389	-	-	註1

註1：本公司於取得股權當月起始認列投資損益。

註2：係有限公司，未有股數。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國113年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註3)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
富士邁半導體精 密工業(上海)有 限公司	電子專用設備、測 試儀器、工模具之 產銷業務	\$ 2,531,100	2	\$ 2,531,100	\$ -	\$ -	\$ 2,531,100	\$ 405,914	100	\$ 405,914	\$ 4,795,218	\$ -	
凱樺康半導體設 備南京有限公司	電子專用設備、測 試儀器、工模具之 銷售業務	6,284	1	6,284	-	-	6,284	144	100	144	6,865	-	

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區 投資金額	依經濟部投審會 經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
京鼎精密科技股 份有限公司	2,531,100	3,536,123	註4
凱諾科技股份有 限公司	6,284	6,977	80,000

註1：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告之匯率換算為新台幣。

註2：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區FOXSEMICON INTERGRATED TECHNOLOGY INC.再投資大陸。
- (3)其他方式。

註3：本期認列投資損益係依同期間經會計師簽證或核閱之財務報告認列。

註4：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註5：本公司經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司富曜半導體(昆山)有限公司及上海柏鼎環保科技有限公司，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應事先向經濟部投審會申請許可外，其他轉投資無須向投審會申請。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數(股)	持股比例(%)
台灣應用材料股份有限公司	8,117,258	7.81
鴻揚創業投資股份有限公司	6,953,272	6.69

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。